\_\_\_\_\_

## 要内容確認のユーロ圏PMI

今回、ユーロ圏経済は2015~16年頃のユーロ安を受け、まず輸出主導で回復しました。その後も、金融緩和や堅調な雇用市場を背景に内需も回復し、18年前半ごろまで力強い成長となりましたが、じりじりと景況感が悪化しています。10月のユーロ圏PMIに新たな懸念も見られる中、欧州中央銀行(ECB)の金融政策に注目しています。

## ユーロ圏10月総合PMI:市場予想を下回る。 製造業、サービス業ともに低下

旧Sマークイットが24日発表した10月のユーロ圏総合購買担当者景気指数(PMI)速報値は52.7と、市場予想(53.9)、9月(54.1)を共に下回りました(図表1参照)。

内訳を見ると、10月の製造業PMI速報値は52.1と、市場予想(53.0)、前月(53.2)を下回りました。また、サービス業PMI速報値は53.3と、市場予想(54.5)、前月(54.7)を下回りました(図表1参照)。

## どこに注目すべきか: ユーロ圏PMI、新規輸出PMI、サービス業PMI

今回、ユーロ圏経済は2015~16年頃のユーロ安を受け、まず輸出主導で回復しました。その後も、金融緩和や堅調な雇用市場を背景に内需も回復し、18年前半ごろまで力強い成長となりましたが、じりじりと景況感が悪化しています。10月のユーロ圏PMIに新たな懸念も見られる中、欧州中央銀行(ECB)の金融政策に注目しています。

今回のユーロ圏PMIを製造業PMIについてみると、ドイツやフランスなど、主要国で低下しています。例えば、10月のドイツ製造業PMIは52.3と、市場予想(53.4)、前月(53.7)を下回っています。

ユーロ圏製造業PMIの項目を見ると、景気の拡大・縮小の目安となる50を下回ったのは新規受注PMI並びに新規輸出受注PMIなどです。新規輸出受注PMIは、貿易戦争が影響した可能性もあり、今後の動向に注目しています。

一方の新規受注PMIは50を下回ったとはいえ、程度は小幅にとどまっています。

なお、ドイツの経済指標は自動車販売のブレにより、一時的に変動することが見込まれる点に注意が必要です。例えば、ブンデスバンク(ドイツ中央銀行)は最新の月報でドイツの18年7-9月期GDP(国内総生産)成長率が一時的に停滞(ゼロ成長)となる可能性を指摘しています(図表2参照)。

ただし、ゼロ成長が想定される背景はドイツ自動車業界が新たな排出ガス試験への対応に苦戦したためとブンデス

バンクは説明しています。ドイツの7-9月期GDPは11月14日が公表予定ですが、このような事情を考慮して解釈する必要があります。

むしろ気になるのは53.6と市場予想(55.5)を下回ったドイツのサービス業PMIです。フランスのサービス業PMIが55.6と市場予想(54.7)を上回ったのに比べ、落ち込みが顕著だからです。ユーロ圏全体のサービス業PMIが前月を下回ったことの背景はドイツサービス業の低下と考えられます。ただ、何がドイツのサービス業PMIを引き下げたのかは、今後確認が必要です。

今回のユーロ圏PMIから想定される10-12月期GDP成長率は前期比で0.3%と見込まれます。理由を特定する必要はあるものの、ユーロ圏の景気回復ペースに減速感が見受けられます。本日(10月25日)の欧州中央銀行(ECB)の金融政策理事会には何らのアクションは想定しませんが、最近の世界の株式市場の動向もあわせて、当局の懸念度合などに注意を払う必要がありそうです。

図表1:ユーロ圏PMI(総合、製造業、サービス業)の推移



図表2:ドイツのGDP(国内総生産)成長率の推移 四半期、期間:2013年4-6月期~2018年4-6月期、前期比



出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。